

平成29年度

利根町
統一的な基準による財務書類

平成31年3月
利根町

目次

利根町 統一的な基準による財務書類

1.	はじめに	1
2.	財務書類について	2
3.	対象とする会計の範囲	3
4.	一般会計等財務書類	4
5.	全体会計財務書類	10
6.	連結会計財務書類	16
7.	財務書類を活用した分析	22
8.	用語解説	24

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

利根町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、利根町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、利根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

利根町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（平成30年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成29年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

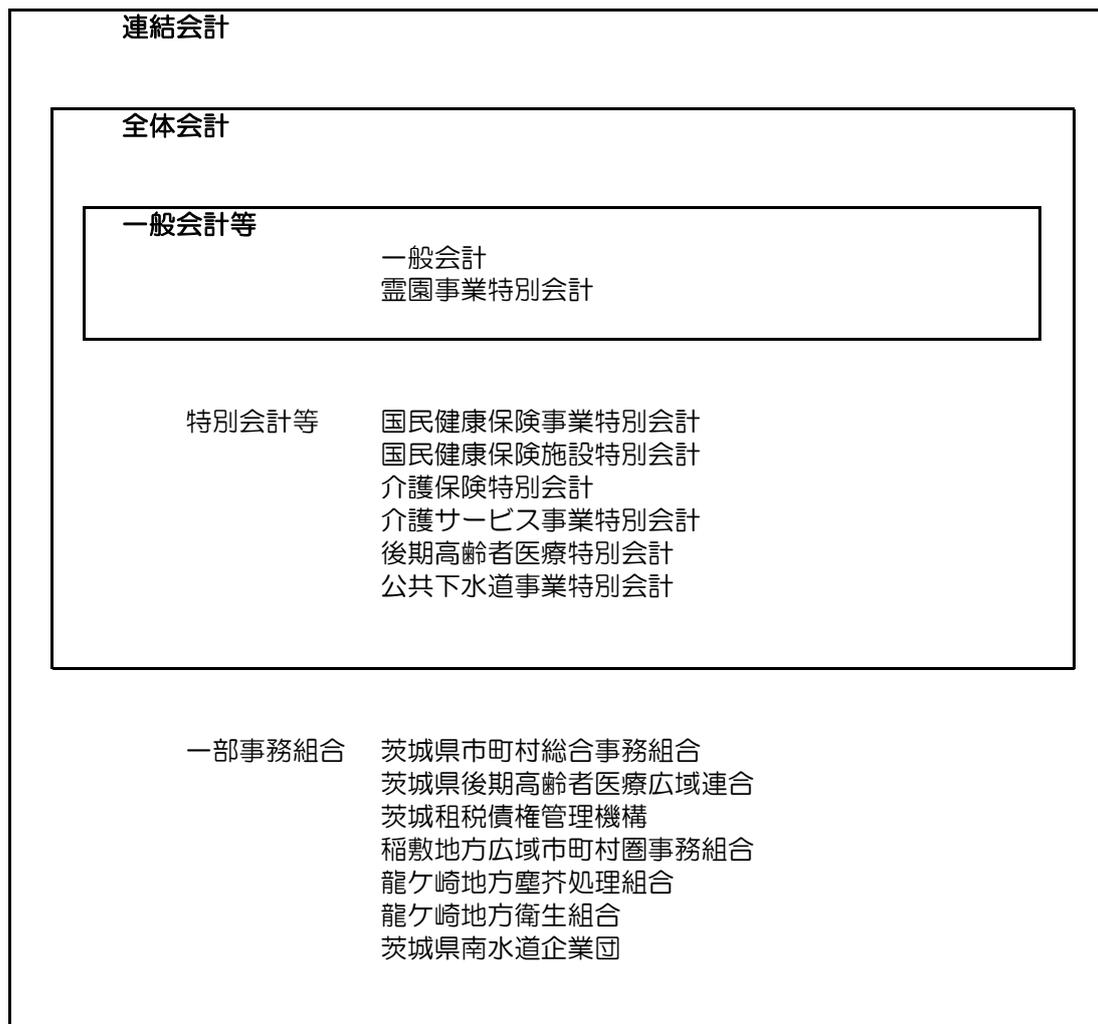
① 純行政コスト（△）	: 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	: 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	: 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	: 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

3. 対象とする会計の範囲



□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、一般会計等ベースで271億8,949万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である213億5,720万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である58億3,229万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人あたりに換算すると、164万円の資産に対して、35万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口16,541人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で7億6,506万円減少しました。投資その他の資産は主に減債基金の減少により1億9,616万円減少となりました。流動資産は主に現金預金、財政調整基金の増加により1億7,295万円増加しました。資産合計としては7億8,827万円減少し271億8,949万円となりました。一方で負債は地方債の増加により5,947万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は8億4,774万円減少の213億5,720万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
経常費用	5,739,394	5,496,038	△ 243,355
業務費用	3,442,062	3,532,570	90,509
人件費 …①	1,252,765	1,300,968	48,202
職員給与費	1,155,810	1,157,281	1,471
賞与等引当金繰入額	88,382	92,699	4,317
退職手当引当金繰入額	△ 73,900	△ 35,939	37,962
その他	82,474	86,927	4,453
物件費等 …②	2,125,935	2,173,966	48,030
物件費	998,940	968,966	△ 29,974
維持補修費	122,039	176,228	54,189
減価償却費	1,004,393	1,028,771	24,379
その他	563	—	△ 563
その他の業務費用 …③	63,361	57,637	△ 5,724
支払利息	36,009	31,888	△ 4,121
徴収不能引当金繰入額	3,637	2,580	△ 1,057
その他	23,715	23,169	△ 546
移転費用 …④	2,297,332	1,963,468	△ 333,864
補助金等	1,010,924	682,107	△ 328,817
社会保障給付	663,645	658,571	△ 5,075
他会計への繰出金	616,257	616,380	123
その他	6,506	6,410	△ 96
経常収益	142,375	162,032	19,657
使用料及び手数料	49,520	49,107	△ 414
その他	92,855	112,925	20,070
純経常行政コスト	5,597,018	5,334,006	△ 263,012
臨時損失	6	990	984
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	0	0
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	699	699
その他	6	291	285
臨時利益	963	4,691	3,728
資産売却益	933	4,691	3,758
その他	30	—	△ 30
純行政コスト	5,596,061	5,330,305	△ 265,756

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、53億3,401万円です。これを町民一人当たりで換算すると32万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、53億3,031万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し9,051万円増加し35億3,257万円となりました。内訳として、人件費が4,820万円増加しております。また、物件費等が4,803万円増加しておりますが、維持補修費や減価償却費の増加が主要要因です。一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し3億3,386万円減少しております。

◎純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28			H29			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	22,823,098	27,918,846	△ 5,095,748	22,204,931	27,648,493	△ 5,443,562	△ 618,167	△ 270,353	△ 347,814
純行政コスト(△) …①	△ 5,596,061		△ 5,596,061	△ 5,330,305		△ 5,330,305	265,756		265,756
財源 …②	4,977,695		4,977,695	4,491,812		4,491,812	△ 485,883		△ 485,883
税金等	3,808,770		3,808,770	3,662,555		3,662,555	△ 146,215		△ 146,215
国県等補助金	1,168,925		1,168,925	829,257		829,257	△ 339,668		△ 339,668
本年度差額	△ 618,367		△ 618,367	△ 838,494		△ 838,494	△ 220,127		△ 220,127
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 270,553	270,553		△ 890,164	890,164		△ 619,611	619,611
有形固定資産等の増加		943,465	△ 943,465		275,018	△ 275,018		△ 668,447	668,447
有形固定資産等の減少		△ 1,071,418	1,071,418		△ 1,030,833	1,030,833		40,585	△ 40,585
貸付金・基金等の増加		141,269	△ 141,269		110,301	△ 110,301		△ 30,968	30,968
貸付金・基金等の減少		△ 283,868	283,868		△ 244,650	244,650		39,218	△ 39,218
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	200	200		△ 9,242	△ 9,242		△ 9,442	△ 9,442	
その他	—	—	—	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
当期純資産変動額	△ 618,167	△ 270,353	△ 347,814	△ 847,735	△ 899,406	51,671	△ 229,568	△ 629,053	399,485
期末純資産残高	22,204,931	27,648,493	△ 5,443,562	21,357,196	26,749,087	△ 5,391,891	△ 847,735	△ 899,406	51,671

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成29年度においては、純資産が8億4,774万円減少し213億5,720万円となっております。これを町民一人当たり換算すると129万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは53億3,031万円と前年比2億6,576万円減少しています。税金等の財源においては、震災復興特別交付税や学校施設環境改善交付金の減少により、44億9,181万円と4億8,588万円減少しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてマイナス924万円を計上しております。結果として純資産変動額において2億2,957万円減少しております。

◎資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	4,797,230	4,495,964	△ 301,266
業務費用支出	2,499,898	2,532,496	32,598
人件費支出	1,319,797	1,332,589	12,792
物件費等支出	1,126,712	1,145,194	18,482
支払利息支出	36,009	31,888	△ 4,121
その他の支出	17,380	22,825	5,445
移転費用支出	2,297,332	1,963,468	△ 333,864
補助金等支出	1,010,924	682,107	△ 328,817
社会保障給付支出	663,645	658,571	△ 5,075
他会計への繰出支出	616,257	616,380	123
その他の支出	6,506	6,410	△ 96
業務収入	4,836,832	4,623,826	△ 213,006
税金等収入	3,817,665	3,685,596	△ 132,069
国県等補助金収入	876,760	776,362	△ 100,398
使用料及び手数料収入	49,520	49,107	△ 414
その他の収入	92,888	112,762	19,874
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	39,602	127,862	88,260
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,017,560	384,481	△ 633,079
公共施設等整備費支出	876,439	275,018	△ 601,421
基金積立金支出	134,121	107,463	△ 26,658
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	7,000	2,000	△ 5,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	564,320	281,195	△ 283,125
国県等補助金収入	292,165	52,895	△ 239,270
基金取崩収入	262,345	210,950	△ 51,395
貸付金元金回収収入	8,877	10,632	1,755
資産売却収入	933	6,718	5,785
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 453,240	△ 103,286	349,954
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	406,874	407,904	1,030
地方債等償還支出	333,366	339,708	6,342
その他の支出	73,508	68,196	△ 5,312
財務活動収入	656,538	510,900	△ 145,638
地方債等発行収入	656,538	510,900	△ 145,638
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	249,664	102,996	△ 146,668
本年度資金収支額	△ 163,974	127,572	291,546
前年度末資金残高	351,662	187,688	△ 163,974
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	187,688	315,260	127,572

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成29年度において、期末資金残高は3億1,526万円となりました。前年度末と比較して、資金が1億2,757万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が1億2,786万円のプラス、「投資活動収支」1億329万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス4,702万円となります。

財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、1億300万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が移転費用の減少により8,826万円増加しています。投資活動収支においては前年度までの小中学校大規模改修工事の終了により公共施設等整備費支出が減少し、3億4,995万円増加しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が減少し、1億4,667万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
固定資産	29,909,968	28,899,432	△ 1,010,537	固定負債	6,000,040	6,011,717	11,677
有形固定資産	28,441,392	27,588,785	△ 852,607				
事業用資産	11,582,083	11,300,986	△ 281,097	地方債等	4,863,078	5,005,681	142,603
土地	3,155,396	3,170,836	15,440	長期未払金	235,146	169,809	△ 65,337
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	901,816	835,528	△ 66,288
建物	16,116,198	16,232,759	116,560	損失補償等引当金	—	699	699
建物減価償却累計額	△ 8,371,910	△ 8,783,668	△ 411,758	その他	—	—	—
工作物	1,407,707	1,414,256	6,549	流動負債	678,349	649,056	△ 29,293
工作物減価償却累計額	△ 739,240	△ 771,169	△ 31,929	1年内償還予定地方債等	400,989	381,897	△ 19,092
船舶	—	—	—	未払金	68,196	65,337	△ 2,859
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	96,436	101,703	5,266
建設仮勘定	13,932	37,973	24,041	預り金	112,728	100,120	△ 12,608
その他	—	—	—	その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	負債合計	6,678,389	6,660,773	△ 17,615
インフラ資産	16,779,844	16,222,995	△ 556,849	純資産の部…③			
土地	1,228,090	1,228,140	50	科目名	H28	H29	増減
建物	—	—	—	固定資産等形成分	31,525,683	30,671,444	△ 854,239
建物減価償却累計額	—	—	—	余剰分(不足分)	△ 6,047,807	△ 6,039,492	8,315
工作物	35,369,997	35,515,389	145,392	他会計出資等分			—
工作物減価償却累計額	△ 19,837,585	△ 20,529,578	△ 691,993	純資産合計	25,477,876	24,631,952	△ 845,924
建設仮勘定	19,343	9,045	△ 10,298	資産合計	32,156,264	31,292,725	△ 863,540
物品	421,681	429,873	8,192	負債・純資産合計	32,156,264	31,292,725	△ 863,540
物品減価償却累計額	△ 342,217	△ 365,070	△ 22,853				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	1,468,577	1,310,647	△ 157,930				
投資及び出資金	231,380	231,124	△ 256				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,583	230,577	△ 6				
その他	797	547	△ 250				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	151,720	117,150	△ 34,571				
長期貸付金	56,909	47,076	△ 9,832				
基金	1,039,956	924,593	△ 115,363				
減債基金	187,546	40,546	△ 147,000				
その他	852,410	884,047	31,637				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 11,388	△ 9,296	2,092				
流動資産	2,246,296	2,393,293	146,997				
現金預金	573,879	575,019	1,141				
未収金	62,760	51,276	△ 11,485				
短期貸付金	410	1,610	1,201				
基金	1,615,305	1,770,402	155,097				
財政調整基金	1,615,305	1,770,402	155,097				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 6,057	△ 5,014	1,043				
繰延資産	—	—	—				

□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、全体会計ベースで312億9,273万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である246億3,195万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である66億6,077万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、189万円の資産に対して、40万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口16,541人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で8億5,261万円減少しました。投資その他の資産は1億5,793万円減少しました。流動資産は、財政調整基金の増加により1億4,700万円増加しました。資産合計としては8億6,354万円減少し312億9,273万円となりました。一方で負債は1,762万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は8億4,592万円減少の246億3,195万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
経常費用	9,929,951	9,629,425	△ 300,525
業務費用	3,983,478	4,053,785	70,307
人件費 …①	1,405,004	1,397,465	△ 7,538
職員給与費	1,280,696	1,273,525	△ 7,170
賞与等引当金繰入額	96,436	101,703	5,266
退職手当引当金繰入額	△ 56,145	△ 66,288	△ 10,143
その他	84,017	88,525	4,509
物件費等 …②	2,457,906	2,515,866	57,961
物件費	1,150,585	1,162,566	11,981
維持補修費	171,091	192,591	21,500
減価償却費	1,135,640	1,160,709	25,069
その他	589	—	△ 589
その他の業務費用 …③	120,569	140,454	19,885
支払利息	55,611	49,753	△ 5,859
徴収不能引当金繰入額	11,548	8,214	△ 3,334
その他	53,409	82,487	29,077
移転費用 …④	5,946,473	5,575,640	△ 370,833
補助金等	5,268,756	4,904,318	△ 364,437
社会保障給付	663,645	658,571	△ 5,075
他会計への繰出金	—	—	—
その他	14,072	12,751	△ 1,321
経常収益	465,099	508,027	42,928
使用料及び手数料	226,931	225,585	△ 1,346
その他	238,169	282,442	44,274
純経常行政コスト	9,464,851	9,121,398	△ 343,453
臨時損失	6	990	984
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	—	0	0
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	699	699
その他	6	291	285
臨時利益	963	4,691	3,728
資産売却益	933	4,691	3,758
その他	30	—	△ 30
純行政コスト	9,463,894	9,117,697	△ 346,197

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、91億2,140万円です。これを町民一人当たりには換算すると55万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、91億1,770万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し7,031万円増加し40億5,379万円となりました。内訳として、人件費が754万円減少し、物件費等が5,796万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し3億7,083万円減少しております。補助金等において、国民健康保険特別会計の給付減少の影響によります。

◎純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28			H29			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	26,082,269	31,868,672	△ 5,786,403	25,477,876	31,525,683	△ 6,047,807	△ 604,393	△ 342,989	△ 261,404
純行政コスト(△) …①	△ 9,463,894		△ 9,463,894	△ 9,117,697		△ 9,117,697	346,197		346,197
財源 …②	8,859,301		8,859,301	8,260,225		8,260,225	△ 599,076		△ 599,076
税収等	6,546,010		6,546,010	6,328,992		6,328,992	△ 217,018		△ 217,018
国県等補助金	2,313,291		2,313,291	1,931,233		1,931,233	△ 382,058		△ 382,058
本年度差額	△ 604,593		△ 604,593	△ 857,472		△ 857,472	△ 252,879		△ 252,879
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 343,189	343,189		△ 865,787	865,787		△ 522,598	522,598
有形固定資産等の増加		945,795	△ 945,795		298,616	△ 298,616		△ 647,179	647,179
有形固定資産等の減少		△ 1,202,666	1,202,666		△ 1,162,771	1,162,771		39,895	△ 39,895
貸付金・基金等の増加		417,911	△ 417,911		267,803	△ 267,803		△ 150,108	150,108
貸付金・基金等の減少		△ 504,229	504,229		△ 269,435	269,435		234,794	△ 234,794
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	200	200		11,548	11,548		11,348	11,348	
その他	—	—	—	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
当期純資産変動額	△ 604,393	△ 342,989	△ 261,404	△ 845,924	△ 854,239	8,315	△ 241,531	△ 511,260	269,719
期末純資産残高	25,477,876	31,525,683	△ 6,047,807	24,631,952	30,671,444	△ 6,039,492	△ 845,924	△ 854,239	8,315

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成29年度においては、純資産が8億4,592万円減少し246億3,195万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると149万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは91億1,770万円と前年比3億4,620万円減少していますが、税収等の財源も82億6,023万円と5億9,908万円減少しました。また、公共下水道事業特別会計の資産の過年度修正などにより無償所管換等として1,155万円を計上しております。結果として純資産変動額において2億4,153万円減少しております。

◎資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	8,826,557	8,519,830	△ 306,727
業務費用支出	2,880,084	2,944,190	64,106
人件費支出	1,454,731	1,458,487	3,757
物件費等支出	1,327,610	1,355,157	27,547
支払利息支出	55,611	49,753	△ 5,859
その他の支出	42,132	80,792	38,661
移転費用支出	5,946,473	5,575,640	△ 370,833
補助金等支出	5,268,756	4,904,318	△ 364,437
社会保障給付支出	663,645	658,571	△ 5,075
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	14,072	12,751	△ 1,321
業務収入	9,031,363	8,740,268	△ 291,094
税収等収入	6,563,246	6,363,317	△ 199,929
国県等補助金収入	2,003,126	1,870,238	△ 132,888
使用料及び手数料収入	227,254	225,367	△ 1,887
その他の収入	237,737	281,347	43,610
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	204,806	220,439	15,632
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,293,106	564,027	△ 729,079
公共施設等整備費支出	878,769	298,616	△ 580,153
基金積立金支出	407,337	263,411	△ 143,926
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	7,000	2,000	△ 5,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	780,554	302,022	△ 478,532
国県等補助金収入	310,165	60,995	△ 249,170
基金取崩収入	460,579	223,677	△ 236,902
貸付金元金回収収入	8,877	10,632	1,755
資産売却収入	933	6,718	5,785
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 512,553	△ 262,005	250,547
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	473,756	473,884	128
地方債等償還支出	400,249	405,689	5,440
その他の支出	73,508	68,196	△ 5,312
財務活動収入	669,638	529,200	△ 140,438
地方債等発行収入	669,638	529,200	△ 140,438
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	195,882	55,316	△ 140,566
本年度資金収支額	△ 111,864	13,749	125,614
前年度末資金残高	573,015	461,151	△ 111,864
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	461,151	474,900	13,749

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成29年度において、期末資金残高は4億7,490万円となりました。前年度末と比較して、資金が1,375万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が2億2,044万円のプラス、「投資活動収支」2億6,201万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス4,792万円となります。「財務活動収支」は5,532万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が1,563万円増加している一方で、投資活動収支では公共施設等整備支出が大幅に減少したことにより2億5,055万円増加しております。また、財務活動収支については、1億4,057万円減少しております。

□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、連結会計ベースで360億3,166万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である275億7,478万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である84億5,688万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、218万円の資産に対して、51万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口16,541人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、9億5,120万円減少しました。投資その他の資産は2億1,138万円減少しました。流動資産は、財政調整基金の増加の影響により1億8,059万円増加しました。資産合計としては9億8,402万円減少し360億3,166万円となりました。一方で負債は7,744万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は9億658万円減少の275億7,478万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
経常費用	11,905,110	11,868,532	△ 36,579
業務費用	4,966,170	4,952,628	△ 13,543
人件費 …①	1,699,489	1,680,715	△ 18,774
職員給与費	1,555,748	1,533,145	△ 22,603
賞与等引当金繰入額	115,354	120,877	5,523
退職手当引当金繰入額	△ 58,480	△ 63,920	△ 5,440
その他	86,867	90,612	3,745
物件費等 …②	3,102,454	3,088,973	△ 13,481
物件費	1,499,331	1,506,915	7,584
維持補修費	213,346	245,512	32,166
減価償却費	1,388,966	1,336,539	△ 52,427
その他	811	8	△ 803
その他の業務費用 …③	164,228	182,940	18,712
支払利息	60,463	54,145	△ 6,318
徴収不能引当金繰入額	11,941	8,584	△ 3,357
その他	91,824	120,211	28,387
移転費用 …④	6,938,940	6,915,904	△ 23,036
補助金等	6,261,274	6,242,085	△ 19,189
社会保障給付	661,502	658,602	△ 2,900
他会計への繰出金	—	—	—
その他	16,164	15,216	△ 947
経常収益	811,340	841,169	29,829
使用料及び手数料	558,419	559,321	902
その他	252,921	281,848	28,928
純経常行政コスト	11,093,770	11,027,362	△ 66,408
臨時損失	1,021	1,070	48
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	996	19	△ 977
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	699	699
その他	26	351	326
臨時利益	963	5,241	4,277
資産売却益	933	4,691	3,758
その他	30	550	520
純行政コスト	11,093,828	11,023,191	△ 70,637

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、110億2,736万円です。これを町民一人当たりに換算すると67万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、110億2,319万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1,354万円減少し49億5,263万円となりました。内訳として、人件費が1,877万円の減少、物件費等が1,348万円減少しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し2,304万円減少しております。

◎純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28			H29			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	28,877,864	36,197,183	△ 7,319,319	28,481,358	35,961,966	△ 7,480,609	△ 396,506	△ 235,217	△ 161,289
純行政コスト(△) …①	△ 11,093,828		△ 11,093,828	△ 11,023,191		△ 11,023,191	70,637		70,637
財源 …②	10,674,029		10,674,029	10,092,660		10,092,660	△ 581,369		△ 581,369
税収等	7,381,937		7,381,937	7,225,380		7,225,380	△ 156,556		△ 156,556
国県等補助金	3,292,093		3,292,093	2,867,280		2,867,280	△ 424,813		△ 424,813
本年度差額	△ 419,799		△ 419,799	△ 930,531		△ 930,531	△ 510,732		△ 510,732
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 159,033	159,033		△ 949,369	949,369		△ 790,337	790,337
有形固定資産等の増加		1,377,093	△ 1,377,093		401,858	△ 401,858		△ 975,235	975,235
有形固定資産等の減少		△ 1,458,872	1,458,872		△ 1,339,692	1,339,692		119,180	△ 119,180
貸付金・基金等の増加		446,848	△ 446,848		288,875	△ 288,875		△ 157,973	157,973
貸付金・基金等の減少		△ 524,102	524,102		△ 300,410	300,410		223,692	△ 223,692
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	23,292	23,292		32,032	32,032		8,740	8,740	
比例連結割合変更に伴う差額				△ 8,027	△ 20,798	12,770			
その他 …⑥	△ 0	△ 99,477	99,477	△ 51	△ 56,752	56,700	△ 51	42,725	△ 42,776
当期純資産変動額	△ 396,506	△ 235,217	△ 161,289	△ 906,578	△ 994,886	88,309	△ 502,044	△ 759,669	249,598
期末純資産残高	28,481,358	35,961,966	△ 7,480,609	27,574,780	34,967,080	△ 7,392,300	△ 898,550	△ 994,886	88,309

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成29年度においては、純資産が9億658万円減少し275億7,478万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると167万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは110億2,319万円と前年比7,064万円減少しています。また、税収等の財源も100億9,266万円と5億8,137万円減少しております。結果として純資産変動額において5億204万円減少しております。

◎資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	10,549,629	10,646,662	97,033
業務費用支出	3,610,724	3,730,790	120,065
人件費支出	1,756,130	1,737,358	△ 18,771
物件費等支出	1,714,412	1,767,094	52,682
支払利息支出	60,463	54,145	△ 6,318
その他の支出	79,719	172,192	92,473
移転費用支出	6,938,905	6,915,872	△ 23,032
補助金等支出	6,261,274	6,242,085	△ 19,189
社会保障給付支出	661,467	658,571	△ 2,896
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	16,164	15,216	△ 947
業務収入	11,095,017	10,900,318	△ 194,699
税収等収入	7,395,059	7,259,297	△ 135,762
国県等補助金収入	2,888,546	2,804,843	△ 83,703
使用料及び手数料収入	559,753	558,929	△ 824
その他の収入	251,659	277,248	25,590
臨時支出	20	61	41
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	20	61	41
臨時収入	1	550	549
業務活動収支	545,368	254,145	△ 291,224
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,751,359	684,153	△ 1,067,206
公共施設等整備費支出	1,308,085	399,633	△ 908,452
基金積立金支出	436,274	282,520	△ 153,754
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	7,000	2,000	△ 5,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	896,263	324,867	△ 571,397
国県等補助金収入	403,233	65,251	△ 337,982
基金取崩収入	480,452	238,763	△ 241,689
貸付金元金回収収入	8,877	10,632	1,755
資産売却収入	935	6,722	5,787
その他の収入	2,767	3,499	732
投資活動収支	△ 855,095	△ 359,286	495,809
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	506,090	506,810	721
地方債等償還支出	432,582	438,563	5,981
その他の支出	73,508	68,247	△ 5,260
財務活動収入	717,593	591,227	△ 126,366
地方債等発行収入	717,593	591,227	△ 126,366
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	211,503	84,417	△ 127,087
本年度資金収支額	△ 98,224	△ 20,725	77,499
前年度末資金残高	941,497	843,273	△ 98,224
比例連結割合変更に伴う差額	—	△ 1,337	△ 1,337
本年度末資金残高	843,273	821,212	△ 22,061

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成29年度において、期末資金残高は8億2,121万円となりました。前年度末と比較して、資金が2,206万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が2億5,415万円のプラス、「投資活動収支」3億5,929万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス724万円となります。「財務活動収支」は8,442万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が2億9,122万円減少している一方で、投資活動収支では公共施設等整備支出が大幅に減少したことにより4億9,581万円増加しております。また、財務活動収支については、1億2,709万円減少しております。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 町民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 164 万円 / 【全体会計】 189 万円 / 【連結会計】 218 万円
(▲3 万円) (▲3 万円) (▲3 万円)

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳 (16,541人) による
※ () 内は対前年比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 4.85 年分 / 【全体会計】 3.12 年分 / 【連結会計】 2.85 年分
(0.48 年分) (0.21 年分) (0.14 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 57.0% / 【全体会計】 56.6% / 【連結会計】 56.6%
(1.9%) (1.9%) (1.8%)

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 78.5% / 【全体会計】 78.7% / 【連結会計】 76.5%
(▲0.9%) (▲0.5%) (▲0.4%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 6.7%
(1.1%)

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

● 町民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 35 万円 / 【全体会計】 40 万円 / 【連結会計】 51 万円
 (1 万円) (0 万円) (0 万円)

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳 (16,541人) による

Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 町民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	32 万円 / (▲1 万円)	55 万円 / (▲1 万円)	67 万円 / (0 万円)
住民一人当たり人件費	8 万円 / (0 万円)	8 万円 / (0 万円)	10 万円 / (0 万円)
住民一人当たり減価償却費	6 万円 / (0 万円)	7 万円 / (0 万円)	8 万円 / (▲0 万円)
住民一人当たり補助金等	4 万円 / (▲2 万円)	30 万円 / (▲2 万円)	38 万円 / (0 万円)

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳 (16,541人) による

Ⅴ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.9% / (0.4%) / 【全体会計】 5.3% / (0.6%) / 【連結会計】 7.1% / (0.3%)

8. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、町営住宅等)
- (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出